

5 暮らしと産業を支える基盤の整備

(1) 高速道路の南予延伸

直轄高速自動車道事業費負担金(再掲)(土木部 道路建設課)	13億1,200万円
四国横断自動車道用地補償受託費(再掲)(土木部 用地課)	2,315万円
高速自動車道周辺整備対策費(再掲)(土木部 道路建設課)	7,070万円

(2) 交通・情報基盤の整備

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課) 10億93万円

施工箇所	国道197号大洲・八幡浜自動車道 名坂道路 (八幡浜市大平～保内町喜木間 2.3km) 八幡浜道路 (八幡浜市郷～大平間 3.8km)
事業内容	名坂道路 大平高架橋鋼上部工、舗装工、安全施設・照明 標識・道路情報提供装置 開通式(19年度末暫定供用) 八幡浜道路 トンネル・橋りょう詳細設計 用地買収、郷IC交差点国道拡幅工事、千丈川橋下部工・河川付替工
負担区分	国5.5/10 県4.5/10

松山港外港地区整備事業費(土木部 港湾海岸課) 3億5,685万円

国際物流拠点として、松山港外港地区に大型公共ふ頭を建設するなどの施設整備	
直轄事業	岸壁の本体工、護岸の本体工 など(負担率 県79/300 市39.5/300)
補助事業	道路工、緑地護岸 など(国5/10・1/3 県2/6・4/9 市1/6・2/9)
公共継足事業	雨排水工 など(県1/2 市1/2)

三島川之江港金子地区港湾整備事業費(土木部 港湾海岸課) 15億2,845万円

高速自動車道との結節性を活かし、東部地域における流通拠点として整備	
直轄事業	岸壁・護岸の本体工 など(負担率 県79/300 市39.5/300)
補助事業	道路工 など(国5/10 県2/6 市1/6)
公共継足事業	埋立工 など(県1/2 市1/2)

○ 庁内LANシステム運営事業費(企画情報部 情報政策課)

5億312万円

- システムの運用保守
 - 安定稼働の維持、障害未然防止及び障害発生時の早期復旧
 - セキュリティ確保のため運用監視業務を委託
 - 稼働システム数60
 - 県民向け25(電子申請システム、県有施設利用予約システム など)
 - 庁内向け35(文書管理・電子決裁システム、電子メール など)
- 情報セキュリティ対策
 - ウィルス対策ソフトの契約更新、研修、情報セキュリティ監査
 - 庁内LAN端末の更新 など

電子自治体推進事業費(企画情報部 情報政策課)

4,093万円

- 県・市町共同電子申請システム運営事業
 - 事業概要 県・市町共同運営による電子申請システムを、民間事業者を活用したアウトソーシング方式により運営
 - 事業主体 県電子自治体推進協議会
 - 負担区分 県と市町で均等割30%、人口割70%の割合で負担
- 県電子自治体推進協議会運営事業
 - 事業内容 県・市町共同による電子自治体の構築に向けた連絡調整及び調査研究
 - 負担区分 県1/2(市町1/2)
- 電子申請システム整備事業
 - 利用可能な様式の拡充
 - 追加開発(30様式)

(3)魅力あるまちづくりの推進

JR松山駅付近連続立体交差事業化調査費(土木部 都市計画課)

9,960万円

- 期間 15～19年度
- 調査内容 行違い線部設計、事業認可申請資料作成、アクセス道路橋りょう予備設計 など
- 負担区分 国1/2 県3/8 松山市1/8
県93/100 伊予市・松前町7/100

今治新都市土地区画整理事業費(土木部 都市計画課)

4億9,500万円

都市再生機構が今治新都市開発整備事業の一環として実施する土地区画整理事業に対する助成

- 補助基本額 幅員12m以上の都市計画道路等を用地買収方式で整備することとした場合の事業費に相当する額
- 負担区分 国5.5/10 県2.25/10 今治市2.25/10

○ 県営住宅(宇和島・明倫団地)建替事業費(土木部 建築住宅課)

4億2,684万円

- 場所 宇和島市
- 構造・規模 鉄筋コンクリート造 5階建 1棟 35戸
- 期間 18～20年度
- 負担区分 国4.5/10 県5.5/10

みち再生事業費(土木部 道路維持課)

18億5,401万円

市街地の生活道路を安全で快適な空間に再生するため、歩道設置や段差解消、電線類の地中化等を総合的・面的に整備する。

- 実施地区 東雲地区(松山市)、道後地区(松山市)、三津浜地区(松山市)
- 施工箇所 国道317号(東雲地区)自歩道設置 など9か所
- 負担区分 国1/2 県1/2

6 新しい地方自治の確立

(1) 行財政改革の推進

経営改革推進事業費(総務部 行政システム改革課)

78万円

県行政改革・地方分権推進委員会の専門部会を設置して、公の施設のあり方と県出資法人の点検・評価を行う。

- 公の施設のあり方検討部会
 - 委員 19人 民間委員10人(学識経験者、公認会計士 など)、各部局長9人
 - 内容 制度導入による効果や運営状況の確認、改善策の提案やあり方の検討 など
 - 対象 指定管理者制度導入施設
- 県出資法人点検評価部会
 - 委員 7人 民間委員7人(学識経験者、公認会計士 など)
 - 内容 出資法人の作成する実施計画の点検評価、改善策等の提案
 - 対象 県が25%以上出資又は出捐している法人等

総務事務改革推進事業費(総務部 行政システム改革課)

3,338万円

18年4月1日から運用開始した旅費システムを運用するとともに、人事・サービス・給与・福利厚生、物品調達等業務についても段階的に改革を進める。

- 旅費システムの概要
 - 対象機関 知事部局、教育委員会、公営企業管理局、警察
 - 対象人員 約25,000人
 - 改革業務 旅程作成のシステム化・外部委託
旅行命令の電子化
旅行代理店との連携によるチケットの手配
旅費支払の一括集中処理
 - 削減効果 旅費等 1億690万円
- 総務系業務効率化・集中化検討
 - 制度所管課、幹事課等で構成するワーキンググループによる効率化方策の検討を行い、順次可能なものから実施

特別徴収強化事業費(総務部 税務課)

2,400万円

自主財源である県税収入を確保するため、県徴収確保対策本部を中心に、滞納処分を前提とした整理活動を行い、徴収率の向上を図り、滞納繰越額の縮減に努める。

- 内容 県徴収確保対策本部(本部長 総務部長、本部員 各地方局長)
 - 税収確保対策策定や数値目標の検討
 - 目標、計画に対する進行管理
 - 財産調査の強化(対象4万人)
 - 初動調査、財産調査
 - 差押予告書の送付
 - 7月一般催告、10月最終催告(イエローカード)、12月差押予告(レッドカード)
 - 差押活動の徹底
 - 預貯金差押、給料差押、生命保険その他債権差押、不動産差押 など
 - 特別強化活動等の実施
 - 自動車税納期内納付キャンペーン
 - 口座振替促進運動
 - 滞納整理特別強化月間(滞納クリーンアップ月間)活動 など
- 目標値の設定 5年間の増収額 約103億円

愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金(総務部 税務課)**1,470万円**

県と市町が協働して税収確保を図ることを目的に設立した「愛媛地方税滞納整理機構」が円滑な運営と効果的な事業実施を図るための支援を行う。

対象経費	事業運営に要する経費
補助期間	18～20年度

県有財産処分推進費(総務部 総務管理課)**4,400万円**

公用又は公共の用に供する見込みのない遊休県有地等について、処分を推進するための調査測量など売払いに必要な経費

(処分候補地)	(面積)
元東雲町公舎	2,406.96㎡
元県警本部長公舎敷地	911.76㎡ など40か所

えひめ夢提案制度運営事業費(企画情報部 企画調整課)**111万円**

愛媛県版構造改革特区e-夢提案制度により、規制緩和等を通じて地域活性化の取組みを支援する。

出前講座の開催	
対象	市町、団体、グループ、一般県民 など
内容	県内外の活動キーマン等による講演、制度説明、個別相談
回数	東・中・南予で各2回
勉強会への出席	
対象	具体的な事業実施に関心を持つ団体 など (20回程度)
(制度の概要)	
県の権限に係る規制の特例措置・支援措置	
県固有の各種規制(条例、規則、要綱等)の緩和 など	
県の既存の事務事業等の利便性向上	
許認可に係る手続の一元化	
提案者	提案に係る事業を実施しようとする者(企業、市町、団体 など)
募集期間	5月、9月
提案等の整理・検討	
	政策企画会議及び政策検討委員会に諮り、結果を公表

(2)市町の自立支援**合併市町周辺地域振興事業費(総務部 市町振興課)****3億100万円**

新市町では周辺となる旧市町村地域が、合併後も地域の活力と魅力を維持していけるよう、新しい地域づくり活動の取組みを支援する。

事業主体	市町及び民間団体(市町が補助するもの)
対象事業	合併市町の周辺地域(役場本庁舎が置かれなくなった旧市町村地域)で行われる魅力ある地域づくり事業
補助率	1/2
補助限度額	ソフト事業 5,000千円 ハード事業 10,000千円 (事業効果を高めるため、必要に応じ限度額を超えて補助するなど重点支援を行う。)

権限移譲推進費(総務部 行政システム改革課)

6,424万円

権限移譲事務等市町交付金

対象事務数 171事務
新規移譲 4パッケージ26事務
初年度経費 1パッケージ6万円 19~21年度措置
加算金 1パッケージ3万円 19年度のみ措置

権限移譲検討協議会等の開催

内容 市町ごとの権限移譲具体化プログラムの改訂、進捗状況の確認
権限移譲検討協議会(構成:市町助役、総務部長、県関係部長、地方局長)
権限移譲検討部会(3部会:中核市、一般市、町)

○ 上島架橋整備事業費(土木部 道路建設課)

12億1,616万円

生名橋整備事業費(土木部 道路建設課) [債務負担行為限度額 31億2,300万円]

対象路線 一般県道岩城弓削線(岩城~生名~弓削)
対象区間 架橋本体 生名~弓削(1.2km)
島内道路 生名~弓削(0.7km)
事業内容 橋りょう下部工、橋りょう上部工、道路工、用地買収
負担区分 架橋本体 国2/3 県1/3
島内道路 国5.5/10 県4.5/10
上島架橋航路関係者連絡協議会の開催

7 人件費の抑制

抑制額 56億9,944万円

知事等特別職の減額措置

対象	知事、副知事、教育長、公営企業管理者、常勤監査委員
内容	給料月額、期末手当の減額 知事20%減額 その他の特別職15%減額
期間	19年4月1日～20年3月31日

一般職の給与減額措置

対象	常勤職員(一般行政職、警察職、教育職、企業職、技能労務職の職員 など) 任期付職員(研究員)、再任用職員
内容	管理職手当の7.5%減額 給料及び給料月額を基礎として率で支給される手当(退職手当を除く)
	(区分) (減額率)
	特定幹部職員(部長、局長級) 6%
	管理職 4.5%
	一般職員 3%
	若年層 2.6%
期間	19年4月1日～20年3月31日

「愛媛スタンダード枠」対応事業一覧

20事業 5億7,624万円
※実績値は、原則18年10月末現在

1 総務部

合併市町周辺地域振興事業費(総務部 市町振興課) 3億100万円

新市町では周辺となる旧市町村地域が、合併後も地域の活力と魅力を維持していけるよう、新しい地域づくり活動の取組みを支援する。

成果指標	事業実施率				周辺地域活性化度			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	60%	80%	100%	15点	15点	15点	20点
目標	実施3か年で、すべての周辺地域で事業を実施する。				周辺地域の活性化度を30点満点で、現状(15点)よりも向上させる。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		72%	92%	—		23点	未定	—

総務事務改革推進事業費(総務部 行政システム改革課) 3,338万円

18年4月から開始した旅費システムを運用するとともに、総務系業務の集中化方策を検討する。

成果指標	旅費の削減効果				人件費の削減効果			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	—	62,000千円	62,000千円	—	—	87,000千円	87,000千円
目標	18年度以降は、17年度に整備した新旅費システム導入による旅費の削減効果(試算)を目標とする。				旅費事務の業務改善に伴う人件費削減効果(試算)を目標とする。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		—	68,900千円	—		—	38,000千円	—

特別徴収強化事業費(総務部 税務課) 2,400万円

自主財源である県税収入を確保するため、愛媛県徴収確保対策本部を設置し、滞納処分を前提とした整理活動を展開する。

成果指標	県税徴収率				滞納繰越額の縮減			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	95.53%	—	96.45%	—	51億円	—	—	—
	94.44%	95.83%	96.09%	96.34%	57億円	48億円	45億円	42億円
目標	5か年(20年度まで)で15年度の徴収率から約2%向上させる。				5か年(20年度まで)で15年度末での滞納繰越額から約15億円縮減する。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		96.09%	未定	—		44億円	未定	—

2 企画情報部

えひめ夢提案制度運営事業費(企画情報部 企画調整課)

111万円

愛媛県版構造改革特区e-夢提案制度により、規制緩和等を通じて地域活性化の取組みを支援する。

成果指標実績	提案件数				提案に係る制度の見直し件数			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	20件	20件	20件	—	2件	2件	2件
指標	国の特区と地域再生への県内からの提案件数が、14～15年度の合計で42件(県提出を除く規制項目単位)なので、当面、これを年間目標とする。				国の特区と地域再生で県内からの提案による制度の見直し件数が、14～15年度の合計で4件(県提出を除く)なので、当面、これを年間目標とする。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		47件	20件	—		2件	8件	—

3 県民環境部

ボランティア普及事業費(県民環境部 県民活動推進課)

441万円

ボランティア活動の普及・拡大を図るため、体験キャンペーンを実施する。

成果指標実績	ボランティア活動体験者数				ボランティア受入施設・団体登録数			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	500人	13,000人 750人	13,000人 1,000人	—	250件	400件 300件	400件 350件
指標	初年度は、他県の事例を基に500人を設定。また、事業実施3年目は、キャンペーンを強化すること及びキャンペーンの認知度アップやその波及効果を考慮し1,000人を設定。18年度以降は17年度の実績を踏まえ、ウインターボランティア分を追加。				現在、愛媛ボランティアネットに登録されている団体等が約200団体あり、初年度から受入施設・団体の新規掘り出しを50団体ずつ見込んでいるため、19年度には350団体の登録を設定。18年度以降は17年度の実績を踏まえ、ウインターボランティア分を追加。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		9,837人	12,425人	—		269件	300件	—

4 保健福祉部

保育サービス機能強化モデル事業費(保健福祉部 子育て支援課)

321万円

地域に不足しているサービスや運営基盤の弱いサービスを補完・機能強化し、標準的保育サービスを整備するためのモデル事業を実施する。

成果指標実績	休日保育年間延べ利用児童数				病(後)児保育年間延べ利用児童数			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	176人 152人	482人	594人	693人	1,389人 1,450人	1,737人	2,142人	2,508人
指標	モデル地域に休日保育実施保育所を整備し、休日保育に対する認知度を高め、利用促進を図ることにより16年度の実績から4倍以上増を目標値とする。				モデル地域の病(後)児保育に対する認知度を高め、利用促進を図ることにより16年度の実績から1.7倍以上増を目標値とする。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		493人	323人	—		1,491人	834人	—

5 経済労働部

今治地域造船業人材育成支援事業費(経済労働部 労政雇用課)

520万円

今治地域造船技術センターが行う造船業の人材育成、技能継承のための職業訓練に対して助成する。

成果指標実績	訓練修了(受講)者数			資格取得者数				
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	50人	50人	50人	—	50人	50人	50人
	受講者が定員(50人)を満たし、全員が訓練を修了することを目標とする。			資格取得コースである、溶接科(25人)及び造船組立科(25人)の修了者全員の資格取得を目標とする。				
		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		50人	50人	—		50人	50人	—

精神障害者特別委託訓練事業費(経済労働部 労政雇用課)

3,652万円

障害者の能力、適性に応じた職業訓練を推進するため、(社)県精神障害者福祉会に精神障害者の職業訓練を委託し、精神障害者の雇用の促進を図る。

成果指標実績	入校者数(修了者数)			就職者数				
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	10人 (0人)	10人 (10人)	10人 (10人)	—	—	10人	10人
	当事業に係る定員(10人/各年)を100%充足させ、全員が修了することを目標とする。			当事業に係る入校生全員が就職することを目標とする。				
		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		10人 (0人)	10人 (0人)	—		—	未定	—

愛媛プロダクツ販売促進支援事業費(経済労働部 産業政策課)

809万円

県の支援措置等を活用して県内企業が開発した製品やサービスを、県内公共団体と民間企業等に広くPRする展示・説明会を開催する。また、県の機関による試験的発注などを通じて製品評価を行うとともに、官公庁での購入実績をつくり、販売促進に結びつける。

成果指標実績	展示・説明会の取引成約率			トライアル発注制度による受注企業数				
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	30%	35%	40%	—	10社	10社	10社
	17年度の成約割合を30%とし、次年度以降毎年5%ずつアップさせる。			他県の類似事業の実績を目標とする。				
		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		55%	34%	—		13社	未定	—

南予地域密着型ビジネス創出緊急支援事業費(経済労働部 産業創出課) 2, 226万円

南予地域経済の活性化及び雇用機会の増大に資するため、地域密着型ビジネスの創出を緊急支援する。

成果指標	地域密着型ビジネスの創業数				新規雇用者数(パート等を含む)			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	5件	10件	10件	10件	16人	30人	30人	30人
指標	南予地域では、企業の撤退が相次ぐなか個人による企業意欲の高まりが見込まれることから、創業率を2割に設定し、参加者40人からの創業8件と、コーディネーターの相談指導による参加者以外からの創業2件の計10件に設定した。				16年度に実施したモデル事業(人件費負担)の平均雇用者数は3人であり、委託事業終了後も継続雇用が見込まれることから、新規雇用者(常勤1人、パート2人)の3人に設定。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		7件	7件	—		6人	16人	—

技術開発プロジェクト育成事業費(経済労働部 産業創出課)

521万円

外部資金の獲得による研究開発を実施し、技術開発プロジェクトの育成及び県内企業の新製品の開発や新規産業の創出等の事業展開を推進する。

成果指標	競争的資金への提案数				競争的資金の採択数			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	3件	6件	7件	—	—	1件	1件
指標	競争的資金への提案は、事業実施の翌年度から行うことから目標値は18年度以降の設定とし、初年度は3件、次年度以降は1件ずつの増加を目標とし、20年度で8件とした。				平均的な競争倍率が6から10倍程度であることから、初年度及び次年度は1件の採択を目標とし、それ以降は本事業の実施により採択の確率が向上するとして、2件を目標とする。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		8件	22件	—		1件	5件	—

南予観光まちづくり推進事業費(経済労働部 観光交流課)

1, 252万円

町並博の成果を継承し、南予地域の持続的な観光振興に取り組む。

成果指標	旅行商品造成数				体験交流プログラム形成数			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	5件	10件	10件	—	20件	40件	60件
指標	本格的な旅行商品造成は、18年度以降となるため、18年度に10の商品を造成させ、この数字を維持する。				町並博では、南予地域において、約3年間で83プログラムを認定した実績があるが、助成制度等もないことから、約75%の60プログラムを目標とする。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		5件	27件	—		14件	16件	—

6 農林水産部

えひめの味販売拡大推進事業費(農林水産部 農産園芸課)

1,381万円

県産農林水産物の販売拡大を図るため、県や農林水産団体、経済団体、消費者団体等で構成する推進機構を設立し、新たな愛媛ブランドを構築するとともに、国内市場及び海外市場での販路開拓に取り組む。

成果指標	新しい愛媛ブランドの認定件数			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	—	5件	10件
指標	17年度はブランド化に向けた基準づくりに取り組むため、18年度から2年間で、10件(農産6、畜産1、林産1、水産2)の事例に取り組む。			
実績	17年度	18年度	19年度	
	—	24件	—	

集落防災緊急森林整備事業費(農林水産部 森林整備課)

5,860万円

自然災害による被害を未然に防止し、人命や家屋を山地災害から保全するため、人家裏、集落等を直接保全し、土砂流出防止機能を高める。

成果指標	森林整備面積率			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	22%	57%	100%
指標	初年度は、事業着手前の準備期間と考え、1/5程度の進捗とし、残りの2年間で100%整備率を目指す。			
実績	17年度	18年度	19年度	
	22%	40%	—	

7 土木部

治水対策協働モデル事業費(土木部 河川課)

2,000万円

土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうち、コンクリート骨材等としての有効活用が見込める箇所において民間活力を導入して効率的に河床掘削と土砂の有効利用を行う。

成果指標	治水安全度の回復(土砂撤去率)				協働化事業率			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	37%	67%	100%	—	95%	95%	95%
						50%	50%	50%
指標	従来方式では土砂撤去に4年間要すところを、公募方式を取り入れることでコストダウンを図り、1年間繰り上げて3年間で事業完了を目指す。				試行的取り組みであるため、全公募箇所に対し50%の協働事業化を目指す。			
実績	17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度	
	25%	53%	—		80%	75%	—	

8 教育委員会

高校生自慢の手づくりホームページコンテスト事業費(教育委員会 高校教育課)

35万円

確かな情報活用能力と情報モラルを身に付けた高校生を育成するとともに、学校からの情報発信を活性化させるため、高校生によるホームページコンテストを実施する。

成果指標	入賞作品公開ホームページのアクセス件数				情報モラル意識調査の県平均点			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	23,000件	25,000件	28,000件	—	65点以上	65点以上	65点以上
目標	生徒数や県教育分野ホームページのアクセス件数の伸びを参考にして、増加率10%を目標とする。				一定の情報モラルを身に付けたと判定する県平均点を65点とし、その水準以上を目指す。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		802件	未定	—		72.2点	未定	—

「愛媛の名工ふれあい展」開催事業費(教育委員会 文化振興課)

280万円

本県の優れた伝統工芸品の製作過程を名工により実演、紹介するとともに、芸術作品として鑑賞する機会を提供する。

成果指標	「愛媛の名工ふれあい展」観覧者数				美術作品としての伝統工芸品に対する理解度が向上した人の割合及び新たに理解した小・中・高校生の割合			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	6,960人 (うち小・中・高校生 3,104人)	6,960人 (うち小・中・高校生 3,104人)	5,296人 6,960人 (うち小・中・高校生 2,362人 3,104人)	—	大人 80% 小・中・高校生 80%	大人 80% 小・中・高校生 80%	大人 80% 小・中・高校生 80%
目標	大人については、過去の美術館主催の企画展の1日当たり観覧者を基に算定した人数を、小・中・高校生については、松山教育事務所管内の対象者数の3～5%を目標とする。				大人については、多くの観覧者の理解度が向上することを、小・中・高校生については、多くの観覧者が新たに郷土愛媛について理解することを目標とする。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
		5,499人	未定	—		97% (83%)	未定	—

こども文化サマースクール開催事業費(教育委員会 文化振興課)

142万円

豊かな人間性を育むとともに、芸術文化活動を担う人材の育成を図るため、小学生を対象とした文化体験合宿を実施する。

成果指標	文化活動に対する意欲が向上した子どもの割合			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	90%	90%	90%
目標	サマースクールに参加した児童のほとんどが、文化活動に対する意欲が向上することを目標とする。			
実績		17年度	18年度	19年度
		89%	86%	—

えひめ国体推進スポーツ体験・交流事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

598万円

スポーツの底辺拡大と29年の国体開催に向けて、県民の意識向上を図る。

成果指標	スポーツ体験・交流事業参加者数				国体開催認知度			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	8,600人 5,000人	8,600人 5,000人	13,000人 5,000人	11.7%	30.0%	40.0%	50.0%
指標	類似事業等を参考として推計した参加者数を目標とする。				17年度以降は、参加者に国体に関するアンケートを実施。県スポーツ振興計画では、22年度に70%を目標としているため、19年度には過半数を目指す。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
実績		5,168人	10,260人	—		21.0%	41.0%	—

「媛の国」柔道フェスティバル・イン武道館事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

1,637万円

柔道フェスティバルを開催することにより、武道館の活性化を図るとともに、柔道をはじめとするスポーツの振興や青少年の健全育成、国際化の推進を図る。

成果指標	柔道大会及び柔道教室の観客・参加者数				国体少年部門・インターハイ・全国中学体育大会における柔道部門の8位以内入賞数			
	指標設定時	17年度	18年度	19年度	指標設定時	17年度	18年度	19年度
	—	4,000人	1,000人	4,000人	5	—	8	10
指標	15年度開催の大会及び教室の観客・参加者数を基に、大会及び教室を開催する17、19年度は4,000人、教室のみの18年度は1,000人を目標とする。				上記3大会の種別数は、男女、団体個人合わせて34であるが、3年間で16年度の2倍の10となることを目標とする。			
実績		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
実績		3,500人	2,300人	—		6	11	—